



立命館アジア太平洋大学

Ritsumeikan Asia Pacific University

PROGRESS REPORT

新年特別号 新春ごあいさつ

APUニューチャレンジの推進

教育分野の改革への取り組み

「グローバル人材養成のためのキャリア教育」の取り組み

2007年度大学院の新展開

課外活動の前進

立命館憲章の制定

2007 新春 APUの黎明

New year 2007

Vol. 27

教育分野の改革への取り組み

1 学部のカリキュラム改革

本学の教育力の国際的通用性をさらに高めるために、アジア太平洋学部 (APS) においては国際社会学、アジア太平洋マネジメント学部 (APM) については国際経営学を中心として、主専攻を明確化するカリキュラムへの再編成を行います。アジア太平洋学部では「比較社会・文化」「国際社会ガバナンス」「環境資源政策」「持続可能開発」の4つの分野を編成し、それぞれをクラスター (科目群) として、強化します。また、アジア太平洋マネジメント学部では「マーケティングと企業戦略」「会計とファイナンス」「国際ビジネスと比較経営」「ニュービジネスとイノベーション」の4つの分野に重点化したカリキュラムを編成します。

2 収容定員の拡大

具体的には、APSの入学定員を445名から650名へ、APMの入学定員を445名から600名へ増加しています。学部全体の収容定員は5,000名となります。

また、現在 (2006年11月1日現在)、世界76カ国・地域から来た国際学生が2,220名本学で学んでいます。一層の多文化環境を作るために、100カ国・地域からの学生を受け入れることを次の目標としています。アジア太平洋地域の持続的発展に寄与する、専門知識を備えたリーダーシップを発揮できる人材を養成する環境を飛躍的に充実させていきます。

3 アクティブ・ラーニングの推進

APUでは、学びの基本要素として「知識」「経験」「交流」の3つが重要であると考えています。学生の成長を促すには、教室での授業に加えて、キャンパス外での「経験」や「交流」の機会を持つことが極めて重要です。そこで、実践的学習や体験を重視したプログラムを設計し、これを「アクティブ・ラーニング」として展開します。「アクティブ・ラーニング」は、日本国内や世界各地における現地参加型学習の総称です。海外留学や言語研修プログラム、国内外でのインターンシップやフィールドスタディ、教員と現地調査を行うプロジェクト研究、社会的・国際的連携によるコーオプ教育、ボランティア研究などのプログラムが含まれます。このような機会を通じて、4年間の在学中に少なくとも1度は「アクティブ・ラーニング」に参画できるよう奨励しています。

4 インスティテュートを設置

インスティテュートは、複数の学問領域を横断する学際的教育・研究組織です。インスティテュートは、既存2学部・2研究科における教育研究内容を対象とする領域・分野に応じて融合させ、学士課程から大学院までの教育プログラムを整備した組織として創設しました。

APUにおけるこれまでの教育研究の展開の成果を踏まえつつ、アジア太平洋地域における現代的課題から、現代社会のニーズを考慮の上で、次の5つのインスティテュートを設置しました。

■ ツーリズム&ホスピタリティインスティテュート

観光産業は、世界最大の産業であり、観光を通じた文化交流や地域・産業振興とも関わりが大きく、現代のアジア太平洋地域の平和的・持続的発展にとっても重要なテーマです。こうした課題は、近年、ツーリズムとホスピタリティ・マネジメントという視点からアプローチされています。

また、アジア太平洋各地の文化遺産・環境遺産の保護と、それを活用した観光産業のあり方などについても研究の対象とし、アジア太平洋学部における観光学と、アジア太平洋マネジメント学部における経営学を学際的に融合させ、旅行業界だけではなく、また、営利・非営利に関わらずホスピタリティを提供するあらゆるサービス産業人材の輩出を目指し、政策的・戦略指向型の教育を行います。

■ 健康・環境・生命インスティテュート

環境問題の解決と人類の生命環境や生態系の保全は不可分の関係にあり、アジア太平洋地域の持続的発展には、解決すべき必須の課題です。そこで、これまでの環境関連科目に、経営学・経済学、さらに一部自然科学系の科目を加え、学際的に融合させることにより、アジア太平洋の持続的発展に不可欠な、自然生態系、人間生態系の保全とセキュリティを構築し、地域・国家・地球レベルで実践できる人材、同時に環境問題や健康・生命科学につづいた人材を育成します。

また、環境面での産学連携によるニュー・ビジネスなどへの参画により、新たな環境創造にも寄与できる人材育成を行います。

■ 国際戦略インスティテュート

冷戦の終結に伴い、世界秩序形成の新たな枠組みとして、地域統合への期待が高まっています。中でも、アジア地域は、近年、ますますその経済的依存関係を強めており、大きな発展の可能性を秘めています。一方で、現在も政治的、文化的多様性による諸問題を有していることは事実です。

そこで、アジア太平洋地域の政治的・文化的多様性による政治体制間の対立、民族・宗教問題、資源・エネルギー問題等の本質を正確に捉え、地域統合の諸問題、外交とその交渉、グローバル化に対応したガバナンスのあり方と人間の安全保障などを中心テーマに学び、実行力をもって問題解決に当たることができるリーダー養成と政策指向型の教育を行い、国際機関等で実践できる人材を育成します。

■ ICTインスティテュート

近年、アジア太平洋地域では、情報・通信基盤の整備に伴い、社会科学系と情報・理工系の知識とセンスを兼ね備え、ソフトウェアとハードウェアとを組み合わせ、21世紀の情報化社会における持続的発展を支える情報システムを構築できる人材、具体的には、情報処理、データマイニング技術、デジタル・アーカイブ技術など、新時代に求められるソフト・テクノロジーの開発により、アジア太平洋地域で活躍できるICT分野の「技術教養型人材」の育成が求められています。

また、現在、コンピューターからコミュニケーションの時代へ移行するにつれ、ハードウェアが多様化し、ソフトウェアは生活文化に密着したコンテンツ開発が中心になっており、変革の激しい時代をリードし、さらにITセキュリティ等の安全な情報化社会の構築に貢献できる人材を育成します。

■ 言語インスティテュート

多様な文化と社会を理解する上での言語運用能力・スキルリテラシーとともに、柔軟な思考とセンスを兼ね備え、異文化理解能力を有し、さらには自らが所属する社会や文化のアイデンティティを確立した人材を育成することは、アジア太平洋の平和的な発展にとって最重要の課題のひとつです。

このインスティテュートでは、この最重要の課題に対応するために、言語文化的な側面からこの地域を分析・研究し、社会学・経営学を基礎とする各分野にまで発展させられる人材を育成します。

APUニュー・チャレンジの推進

APUでは、現在、APUのさらなる発展と一層の国際化という目標に向けて全学で取り組むAPUニュー・チャレンジ計画を推進しています。

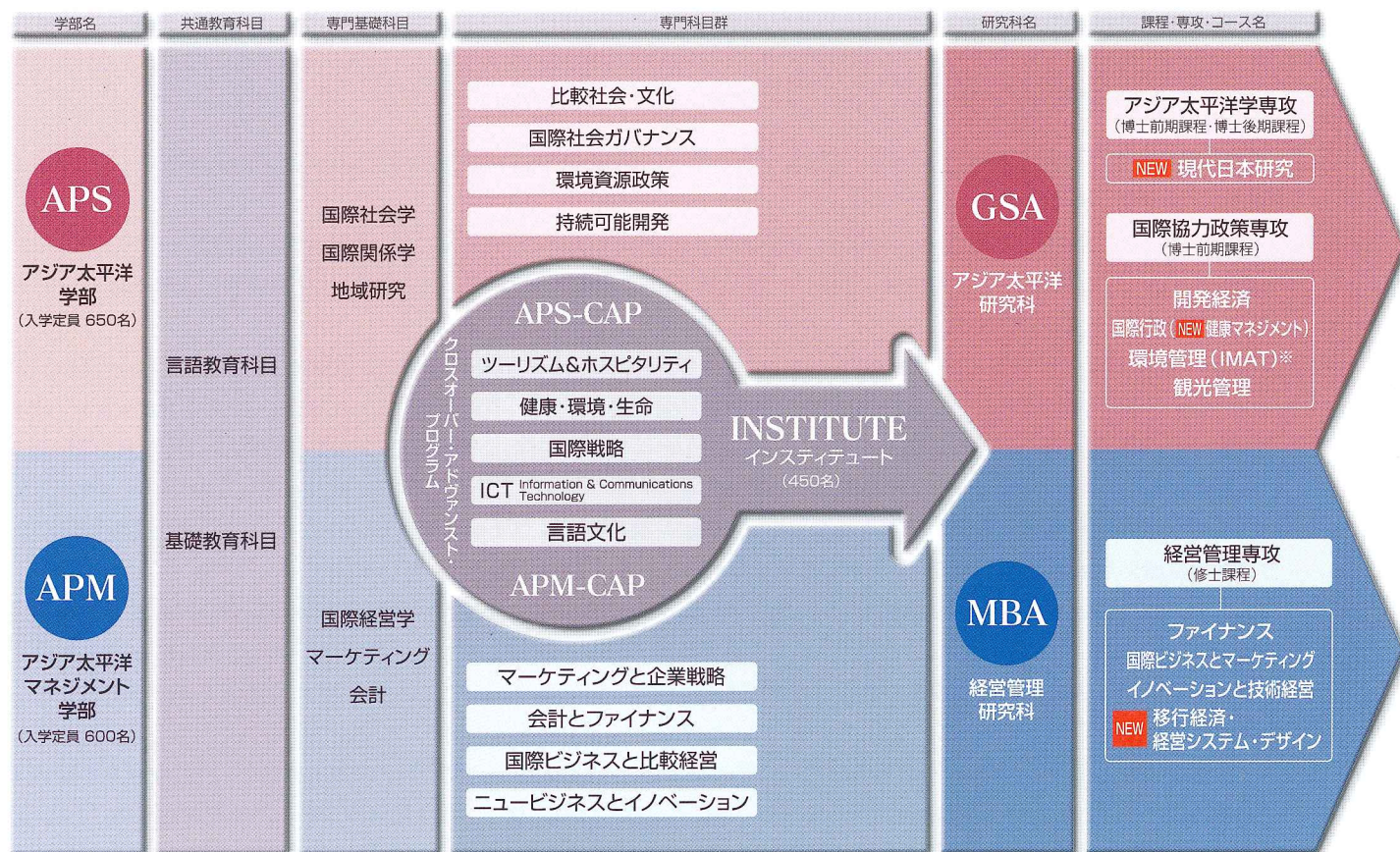
APUニュー・チャレンジ計画は、開学後の活動における成果を踏まえ、教育・研究、社会貢献のどの分野についても幅広く改革を進めるものです。

本学を卒業した国際学生（留学生）は、本学と日本社会に対して非常に高い満足度をもって帰国し、就職・進学していることから、特に出身学生比率の高い東アジア地域での本学の知名度は着実に上昇しています。そのために、本学への入学に関する問い合わせ数も増加しています。

また、各国・地域の大企業や要人等の訪問も多く、最近、特に、国際学生の受け入れ数の拡大を要請されることが多くなっています。さらに、海外の企業から本学の教育システムに対して寄せられる期待の大きさが、現地での広報活動等からも感じられます。

このような社会的な期待に応え、さらに高度な教育・研究を提供するために、現在、教育分野の改革を中心に、2006年度からニュー・チャレンジ計画の実施に取り組んでいます。これにより、APU学生の学びと成長をさらに促進し、より学習に集中できるような環境を整えていきます。

APU新教学体系のイメージ図



※IMATプログラム: APUとドイツのトリア単科大学との共同学位プログラム

CAP(クロスオーバー・アドヴァンスト・プログラム)とは?

CAPとは、応用専門領域や課題領域ごとに独自のカリキュラムを有するプログラムです。

CAPでは、アジア太平洋学部とアジア太平洋マネジメント学部の領域を融合（クロスオーバー）させ、学士課程から修士・博士課程（大学院）への接続も視野にいれたリーダー養成のためのアドヴァンスト（高度）な内容を提供します。CAP履修学生は、APS・APMいずれかの所属学部の専門分野に加え、CAPのテーマに沿って、2回生より学部の枠を越えた学修を深めます。

世界のリーダーと出会って 未来を創造する APUの若者たちへ



立命館アジア太平洋大学学長
立命館副総長

モンテ カセム

1947年生まれ、スリランカ出身。東京大学大学院工学系研究科修士・博士課程修了後、国連地域開発センター主任研究員を経て、1994年立命館大学国際関係学部教授に就任。2004年4月より現職。学生時代はラグビー、オートバイが趣味であり、現在は豊かな自然に囲まれたAPUと野菜作りを愛する行動派の学長である。

新年、明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、素晴らしい年をお迎えになられたことと拝察申し上げます。本年もどうぞ宜しくお願い申し上げます。

昨年もまた、学術界からはもちろんのこと、政財官界より多数の方々にご来学賜りましたことを心よりお礼申し上げます。社会の最前線でご活躍されている皆様より誠に示唆に富んだご指導ならびにメッセージを賜り、本学学生達は胸躍る一時を数多く経験することが出来ました。

昨年11月に本学で実施致しました国際シンポジウム 2006 Ritsumeikan Asia Pacific Conference – “Global Movements in the Asia Pacific” においてはその基調講演者として、李遠哲先生（1986年ノーベル化学賞受賞者／本学アカデミック・アドバイザー）ならびにAlfonso T. Yuchengco先生（ユーチェンコ・グループ会長／元駐日フィリピン共和国特命全権大使／本学インターナショナル委員）をお招きする機会に恵まれました。両先生から頂いた温かくそして力強いメッセージに次代を担う世界の若者達はいかに鼓舞されました。貴重な時間を割いてはるばる来日頂いた先生と、シンポジウムを成功させるために尽力を頂きました関係者の皆様に心よりお礼申し上げます。ありがとうございました。

また12月にはFidel V. Ramos先生（フィリピン共和国元大統領／本学名誉委員）がご来学され、ASEAN地域出身学生達を中心に、誠に和やかな懇談に臨んで頂きました。高貴なお人柄、その示唆とユーモアに満ち溢れたお話に参加学生全てが瞬く間に引き込まれていった様子が大変印象的でした。学生からの率直なアプローチに全力で応えて下さった先生に心よりお礼申し上げます。

上述の機会に留まらず、各界から数多くの要人にご来学頂き、学生達との交流にご尽力を賜りました。己の生き方を探求する若者達にとり、こうした第一級のオピニオンリーダーの、ご自身の体験に基づいた大所高所からのお話を拝聴することは、なにもものにも変え難い機会であり、有形無形の財産となつたに違いありません。重ねてお礼申し上げます。誠にありがとうございました。本年も1人でも多くの方々にご来学頂き、学生ならびに本学関係者へのご指導賜れますことを心より願っております。

さて、昨年来順調に推移して参りましたニューチャレンジプロジェクトを本年も一層進捗させて参ります。受け入れ学生の収容定員増に対応すべく、キャンパスには新たな教室棟、研究棟、学生関連施設およびAPハウスが完成致します。また学部横断的な内容の教育・研究を行う組織として5つの新たなインスティテュート、すなわち「ツーリズム&ホスピタリティ」「言語」「健康・環境・生命」「国際戦略」「ICT（情報科学・コミュニケーション技術）」を本格的に始動させるべく、プログラムの構築を進めて参りました。本年はこれらの取り組みの成果が具現化されてくる年になるものと思慮しております。

複雑な国際情勢においてその共存・共栄が一層求められている昨今、本学が掲げる「自由」「平和」「ヒューマンイズム」の心を大切にしながら、アジア太平洋地域の更なる発展を担う次代の若者を育成すべく邁進して参ります。これまでの皆様から賜りました温かいご指導ならびにご支援に心よりお礼申し上げますと共に、今後共変わらぬご教示の程宜しく願い申し上げます。末筆になりましたが、この一年の皆様のご健康・ご多幸を祈念申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

APUを日本の宝に

立命館総長
立命館大学長

川口 清史

1945年生まれ。京都大学経済学部卒業。経済学博士。76年立命館大学産業社会学部助教授、87年に同教授。94年からは自ら開設事務局長を務めた政策科学部の教授に就任、学部長などを務める。他に滋賀県のびわこ・くさつキャンパス開学やカナダのプリティッシュ・コロンビア大学とのジョイントプログラム開発の陣頭指揮をとるなど、これまでの立命館の主要な改革を支えてきた。趣味はアメリカンフットボール観戦とクラシック音楽鑑賞。
主な著作に『非営利セクターと協同組合』（日本経済評論社、94年）など。

みなさま、明けましておめでとうございます。

日本で初めての本格的国際大学、APUも早くも8年目、4年1サイクルとする大学として2サイクル目が終わろうとしています。そしてAPU第2ステージを形成するニューチャレンジも、いよいよ本格的展開の年を迎えています。総長就任決定以来、私はさまざまな立場の人と話す機会を得ましたが、そこで、学界、教育界、経済界など、立場を超えて共通してAPUへの期待が述べられたことに多少の感慨を禁じませんでした。

思えば、90年代後半、APUと同じコンセプト、同じ狙いを持つ構想はいくつかありました。しかしそのどれもが現実化することなく、21世紀に入った今もまだ、APUに続く大学は生まれていません。アジア太平洋の国際学生と日本の学生が同じキャンパスで同じカリキュラムで机を並べて学ぶ、というコンセプトは、明快であり、その意義は誰にも理解できます。しかしながらその実現は想像を絶する困難を伴います。その誰もがやりえなかった難事業を私たちは達成し、今その第2の発展段階を進めているのです。

APUの意義は設立時に増してますます高まってきています。まず第1に、アジア太平洋地域が世界の中で占める経済的・政治的位置がますます大きくなっています。21世紀の世界経済をリードするのは、ブラジル、ロシア、インド、中国のBRICsといわれ、この4カ国のうち3国までがこの地域にあります。さらに、これら諸国に続いて、インドネシア、ベトナムなどが経済的な離陸に向かうとされています。21世紀の、それもその前半がアジア太平洋の時代になるという趨勢がますます明らかになっています。経済的発展は当然のことですが、人材の需要を生み出します。経済発展と人材の需要に、人材の供給、とりわけ高等教育が追いつかないといった状況が、すでに中国に現れていますが、アジア太平洋全域に広がっていくことは確実です。APUはその受け皿になるだけでなく、これらの国の高等教育のモデルを創り出す使命を持っています。

第2に、ほとんど絵空事といわれた東アジア共同体が現実味を帯びて議論されるようになってきました。その範囲をどこまで広げるか、といったきわめて微妙な政治をはらみつつも、東アジア共同体は世界の持続的な発展に不可欠なものと認識され、いまや問題は可能かどうか、ではなく、いかに、いつ、になっています。共同体の実現そのものとはかかわりなく、アジア太平洋地域のいっそうの統合、緊密化はますます進んでいかざるを得ません。問題はむしろその担い手なのです。APUはまさしくその担い手造りの申し子であり、自らその担い手を造るだけでなく、ここでもやはり、担い手造りのモデルになっていかなければなりません。

第3に、大学全入時代を迎え、日本の大学がすべて教育機関として責任ある人材養成をしていかなければならない時代に入ったことです。APUは日本で最も学生が勉強する大学との評価を得ました。いまや大学は入学時の偏差値ではなく、入った学生がどれだけ伸びるかが問われています。APUはその点でも全国の大学の先頭を走っていますし、立命館大学のみならず、全国の大学のモデルとなりつつあります。

もちろん、APUの日々の教育実践には多くの課題があります。立命館大学から出向した教員、職員からは「考えられない、とんでもないことがおきる」と聞きます。当然でしょう。これまでの日本になかった大学を今、日々、創りつつあるのですから。私はAPUにぜひ物語を紡いでほしいと思っています。APUが直面する困難、それを克服する努力は、これからの大学すべてが、さらにはアジアとの共生を進める日本社会が直面する困難であり、乗り越えなければいけない課題なのです。APUの経験が日本の高等教育研究の重要な対象になることは間違いありません。しかし、私はそれをむしろ生きたままの体験としてまとめて欲しいと思っています。困難の一つ一つが、日本の国際化にとってのかけがえのない体験です。その体験をこれからこの課題に直面する人々のために、生き生きと、物語として語り伝えて欲しいと思うのです。

私は日本の大学、社会の未来を開く最前線にあるAPUを含む立命館の総長であることに大きな誇りを感じています。カセム学長を中心とする今期のAPU執行部を全面的に支え、喜びも苦しみも、APUのみなさんとともにありたいと願っています。この決意をAPUを支えていただいているすべてのみなさまへのメッセージといたします。



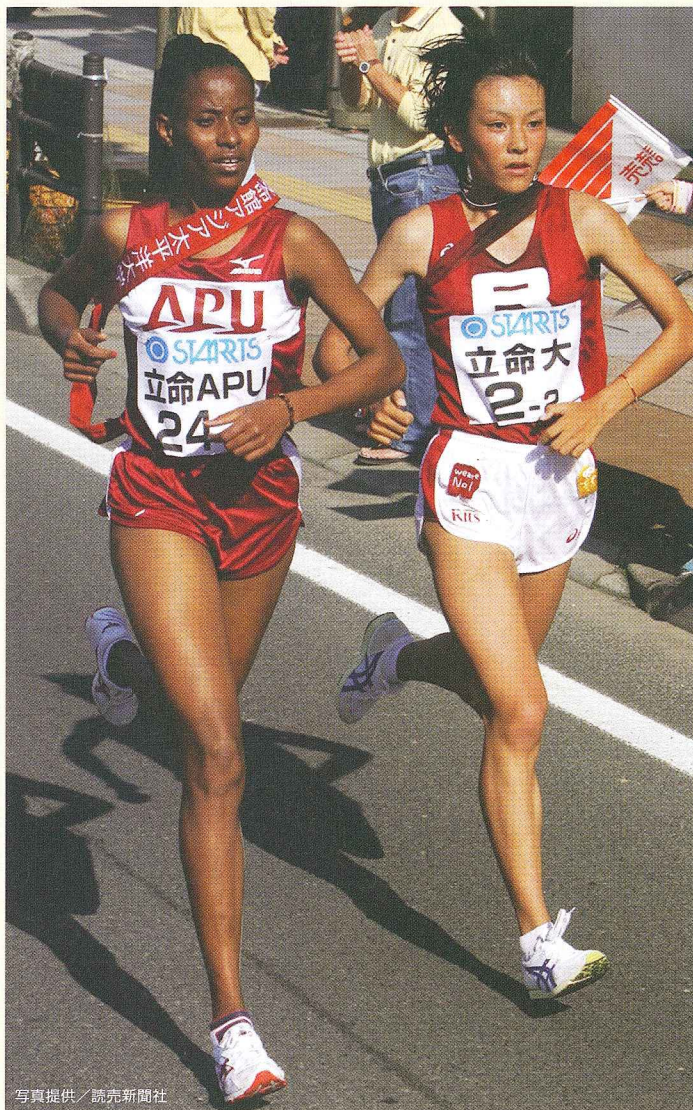
課外・自主活動の前進

女子陸上競技部が駅伝全国大会で健闘！

APUは、さまざまな国・地域の言語・文化・生活習慣が交流する「マルチカルチャル・コミュニティ」です。キャンパスライフも、国際色豊かで、知的な刺激に満ち溢れています。APUでは現在、スポーツ・学術研究・文化芸術・親睦／ボランティアの4つのカテゴリーに約130の学生団体とイベント実行委員会が登録し、活発な課外・自主活動を展開しています。

女子陸上競技部は本年度、第24回全日本大学女子駅伝対校選手権大会(10月29日、仙台市)、第4回全日本大学女子選抜駅伝競走大会(1月8日、つくば市)の両全国大会に出場。ともに12位という健闘をみせ、全学を大いに励ます結果となりました。

なかでも10月の選手権大会第1区ではAPUのメリー・ワンガリ選手(アジア太平洋学部2回生)が区間賞に輝き先頭で襷をつなぐ活躍をみせました。



写真提供／読売新聞社

第24回全日本大学女子駅伝対校選手権大会第2区で小島選手(立命館大学)と先頭を争うメリー・ワシユカ選手(APU アジア太平洋学部2回生)の力走



タイの生活・教育環境の向上を目的に活動するAPU学生団体「PRENGO」のタイ研修



Cultural Fiestaに参加する国際学生のパフォーマンス



「第2回ツアー・プランニング・コンペティション」開催に向けて準備に励む学生実行委員

“新歓祭☆ピカピカ☆2006”



在学生によるダンスパフォーマンス



練習の成果を披露する
APU空手道部



フリーマーケットを出店する
国際学生



ボランティアグループ「愛の波」の
ジャワ島地震募金活動



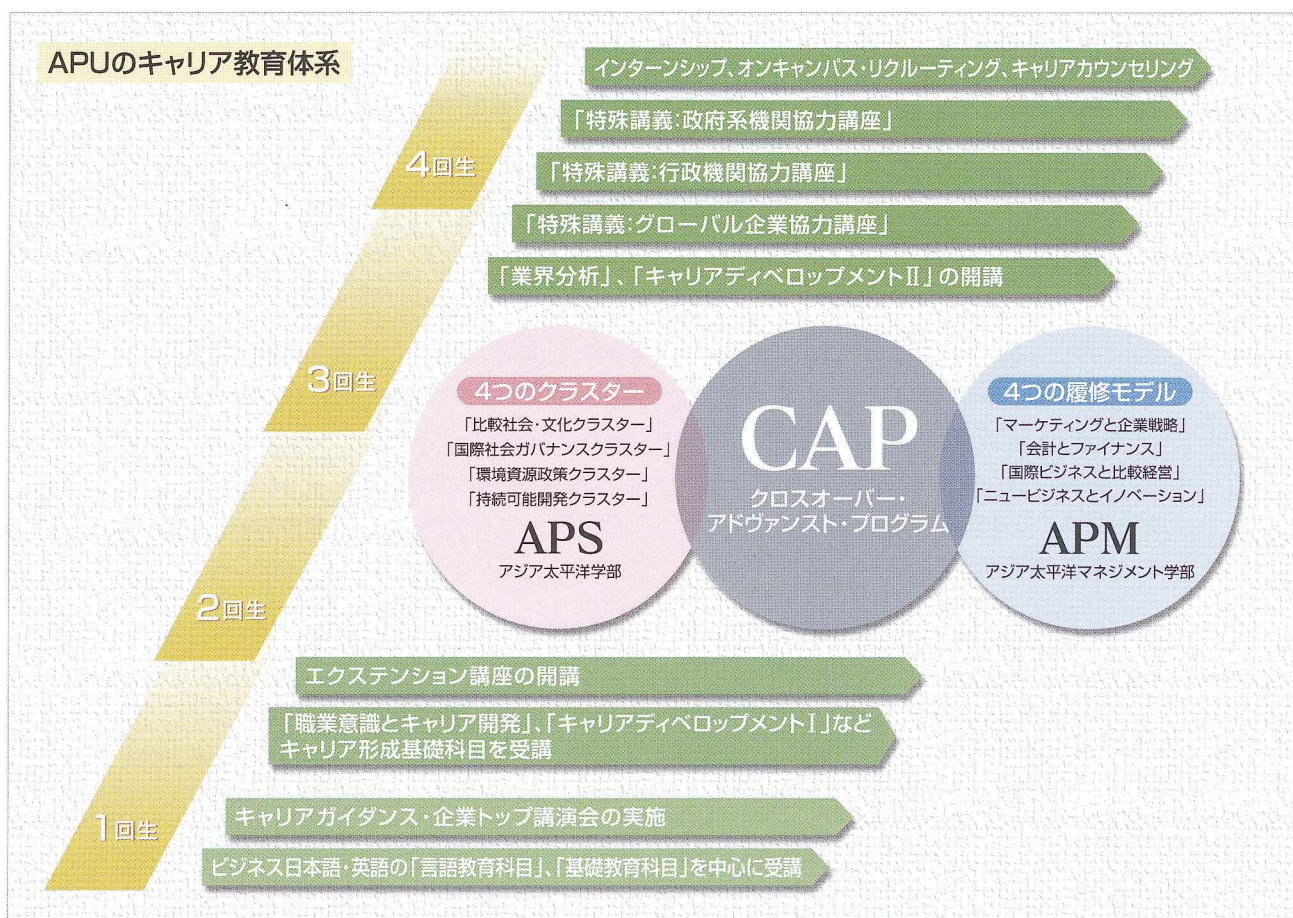
天空祭2006でのモンゴル料理の出店

「グローバル人材養成のためのキャリア教育」の取り組み

文部科学省「2006年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP） “実践的総合キャリア教育の推進”」に採択されました。

今年度は6つのテーマで募集され、全国から565件の応募があり、“実践的総合キャリア教育の推進”分野には、176件の申請があり、33件が採択されました。

グローバル化する社会に貢献する人材を養成するためには、言語能力、異文化間コミュニケーション能力、専門能力をキャリア開発に結実することが求められます。そのために、約半数が国際学生・外国人教員というAPUの多文化環境と日・英二言語教育という教育システムを活用し、協力講座やインターンシップなど企業等外部機関との連携により、専門教育の内容が実社会でどのように活かされているのかを理解させる工夫を行っています。これらを通じて、キャリア開発科目の設置にとどまらず、専門教育とキャリア開発を結合したキャリア教育を目指しています。さらに、学生カルテシステムを活用し、学習・学生生活・キャリア開発の一体的かつ個別カウンセリング・指導を重視したキャリア支援を行い、高い成果を上げています。



2007年度 大学院の新展開

立命館アジア太平洋大学大学院、アジア太平洋研究科（GSA）の博士前期課程には、アジア太平洋学専攻と国際協力政策専攻が置かれ、さらに後者にはこれまで開発経済、国際行政、環境政策および観光政策という4分野でのプログラムが設けられていました。

2007年秋季からは新たに、アジア太平洋学専攻に現代日本研究、国際協力政策専攻の国際行政プログラムの中に健康マネジメントという2つの新しいプログラムがスタートします。また、経営管理研究科（MBA）の経営管理専攻には、新たに「移行経済・経営システム・デザインコース」の設置を予定しています。

現代日本研究プログラム

このプログラムでは、従前からある日本を含むアジア太平洋地域に関する社会、政治、経済などに関する講義を修得することができるほか、日本の近現代史、現代日本の政治・経済、現代日本研究などに関する講義の新設を予定しています。第2セメスターでは、立命館大学文学研究科との連携により“京都で学ぶ”プログラムを提供します。

健康マネジメントプログラム

発展途上国においてすでに医療・保健にかかる業務や政策運営に携わっている方々やこれから携わろうとする方々を念頭に、健康マネジメントに関する調査、政策などの深い理解を目指すものです。健康政策、健康管理、健康教育および社会を基本骨格とし、健康マネジメントに関する最新の諸科目の講義やフィールドワークの提供を予定しています。

立命館憲章

THE RITSUMEIKAN CHARTER

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

2006年7月21日 学校法人 立命館

立命館憲章制定に寄せて

立命館は、1900年の創立以来、2大学、4附属高等学校、3附属中学校、1小学校、9キャンパスを擁する私立総合学園として発展してきました。

現在、北海道から九州まで全国に広がる各学校では、世界76の国と地域から2,700人を超える外国人留学生をはじめ、約46,000人の学生・生徒が学び研鑽し、140人以上の外国籍教職員を含む約2,700人の教職員が教育研究に取り組んでいます。

立命館は、立命館アジア太平洋大学創設、びわこ・くさつキャンパス開設、国際平和ミュージアム設置など、国内外の社会的支援を得て、「自由と清新」の建学精神と「平和と民主主義」の教学理念を具現化する取り組みを行ってきました。

このたび、これまでの学園の発展の歩みをふまえて、建学精神と教学理念を継承・発展させるため、また、これを積極的に社会に発信し、広範な支持と支援を広げるため、「立命館憲章」を制定しました。

立命館は、「立命館憲章」において学園の理念、自らの責務と役割を明確にし、学園に寄せられる国際的・社会的期待と信頼に応え、持続的に発展を続けることのできる学園づくりを推進します。

学校法人 立命館 理事長 川本 八郎



立命館アジア太平洋大学

〒874-8577 大分県別府市十文字原1-1 TEL.0977-78-1114 <http://www.apu.ac.jp/>